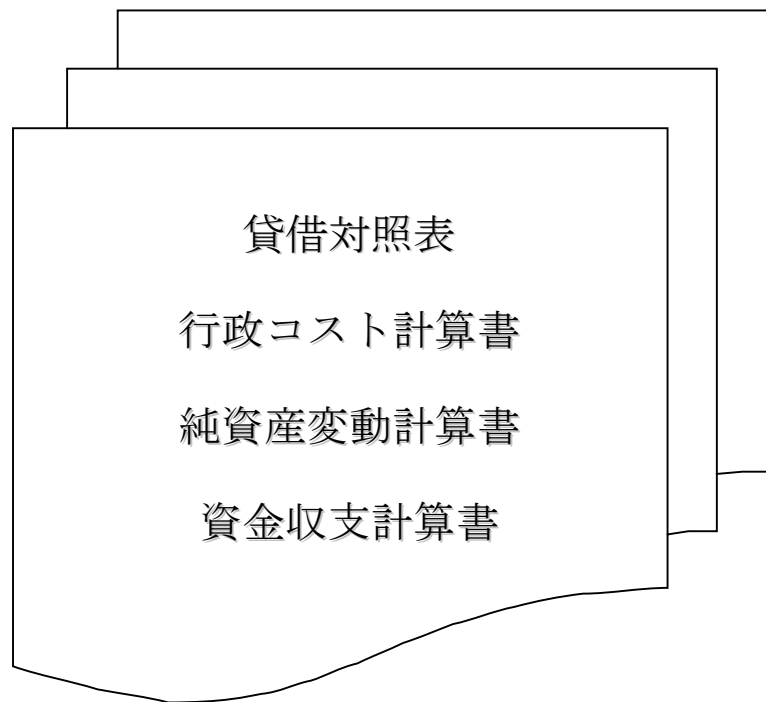


平成27年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)



東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	制度導入の背景	1
2	連結対象とした会計の範囲	2
3	平成27年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
4	財務書類からわかること	8
5	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計貸借対照表	11
	一般会計行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計資金収支計算書	13
	全会計貸借対照表	14
	全会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 制度導入の背景

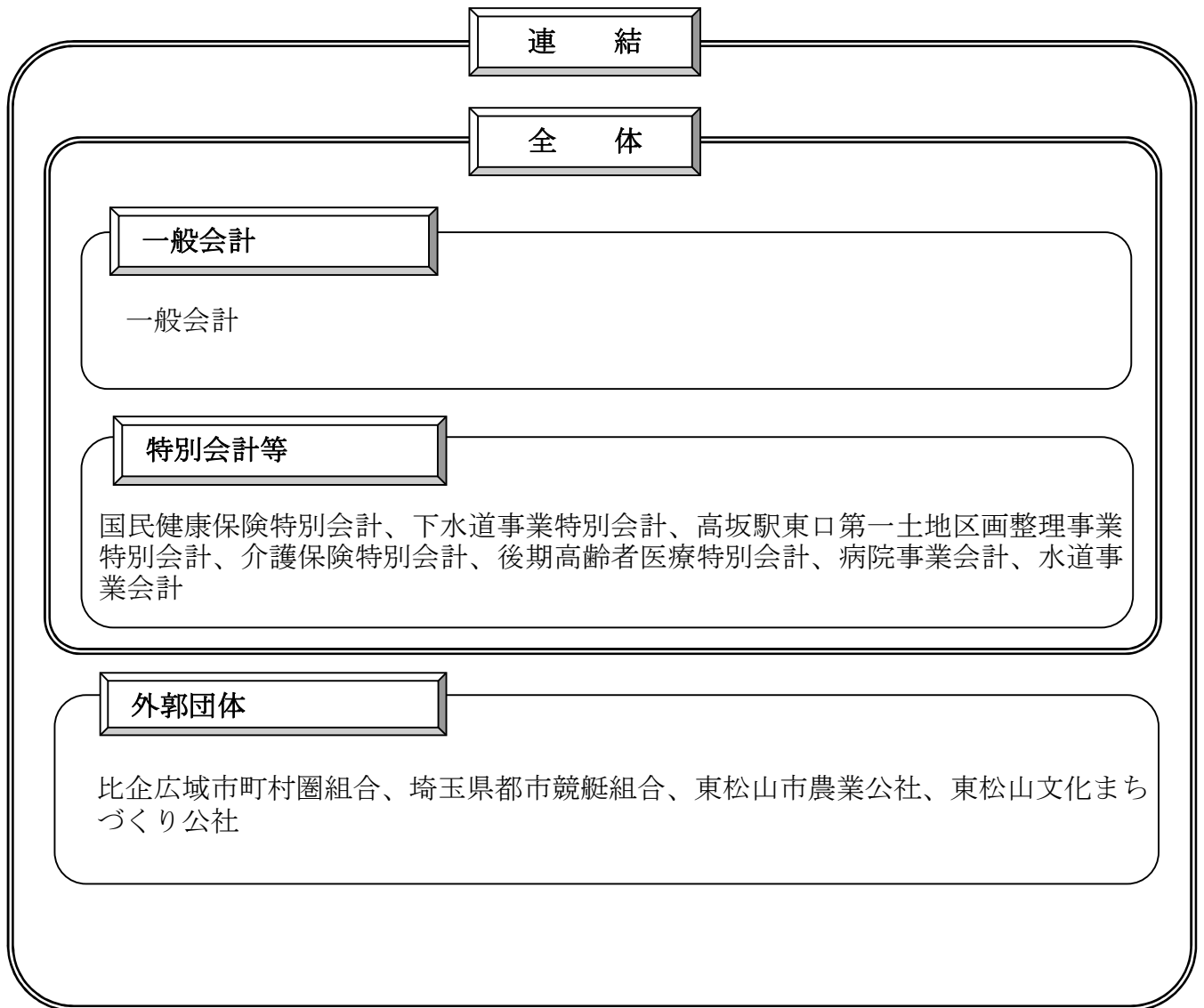
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備することになりました。このため当市では平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、当市では平成26年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

2 連結対象とした会計の範囲



※ 全体とは、一般会計に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

3 平成 2 7 年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位：百万円)

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計		全体		連結			一般会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	87,962	95%	105,160	91%	107,038	90%	(1) 固定負債	27,228	30%	39,181	34%	39,954	34%
(1) 有形固定資産	85,460	93%	98,761	85%	100,279	85%	① 地方債等	23,996	26%	31,243	27%	31,756	27%
① 事業用資産	52,816	57%	55,320	48%	56,707	48%	② 退職手当引当金	3,232	4%	3,891	3%	4,141	4%
② インフラ資産	32,618	35%	42,400	37%	42,400	36%	③ その他	0	0%	4,047	3%	4,057	3%
③ 物品	26	0%	1,041	1%	1,172	1%	(2) 流動負債	2,496	3%	4,333	4%	4,529	4%
(2) 無形固定資産	28	0%	39	0%	39	0%	① 1年以内償還予定地方債	2,069	2%	2,645	2%	2,727	2%
(3) 投資その他の資産	2,474	3%	6,360	5%	6,720	6%	② 未払金	1	0%	1,116	1%	1,176	1%
① 投資及び出資金	142	0%	2,142	2%	2,020	2%	③ その他	426	0%	572	0%	626	1%
② 長期延滞債権	238	0%	610	1%	610	1%							
③ 基金	2,127	2%	3,727	3%	4,090	3%							
④ 徴収不能引当金	-47	0%	-134	0%	-134	0%							
⑤ その他	14	0%	15	0%	134	0%							
(2) 流動資産	4,335	5%	10,479	9%	11,249	10%							
① 現金預金	1,642	2%	7,162	6%	7,557	6%							
② 未収金	175	0%	751	1%	752	1%							
③ 財政調整基金等	2,053	2%	2,053	2%	2,426	2%							
④ 徴収不能引当金	-3	0%	-10	0%	-10	0%							
⑤ その他	468	1%	523	0%	524	0%							
資産の部合計	92,297	100%	115,639	100%	118,287	100%	負債の部合計	29,724	32%	43,514	38%	44,483	38%
							純資産の部						
							純資産の部合計	62,573	68%	72,125	62%	73,804	62%
							負債・純資産の部合計	92,297	100%	115,639	100%	118,287	100%

項目の説明

(1) 固定資産

(1) 有形固定資産

① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産

② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

③ 物品：器具備品や機械装置などの資産

(2) 無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

(3) 投資その他の資産

① 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

② 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

③ 基金：特定の目的のために積立した資産

④ 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

(2) 流動資産

① 現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産

② 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産

③ 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

(1) 固定負債

① 地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

② 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

(2) 流動負債

① 1年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

② 未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

◎ 純資産合計

これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計ベースで923億円、全体ベースで1,156億円、連結ベースで1,183億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、626億円(一般会計)、721億円(全体)、738億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である297億円(一般会計)、435億円(全体)、445億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	27,873	104%	49,474	115%	53,541	114%
① 人件費	4,968	19%	6,906	16%	7,857	17%
② 物件費	9,728	36%	14,077	33%	17,056	36%
③ その他の業務費用	468	2%	1,204	3%	1,237	3%
④ 移転費用	12,709	47%	27,287	63%	27,391	58%
補助金等	5,215	19%	5,313	12%	5,350	11%
社会保障給付	4,092	15%	20,979	49%	20,980	45%
他会計への繰出金	3,255	12%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	147	1%	995	2%	1,061	2%
2 経常収益	998	4%	6,164	14%	6,428	14%
3 臨時損失	0	0%	7	0%	8	0%
4 臨時利益	21	0%	156	0%	155	0%
純行政コスト	26,854	100%	43,161	100%	46,966	100%
5 財源	23,427	87%	40,335	93%	44,235	94%
① 税収等	17,216	64%	29,198	68%	33,057	70%
② 国県等補助金	6,211	23%	11,137	26%	11,178	24%
本年度差額	-3,427	-13%	-2,826	-7%	-2,731	-6%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	4,734	18%	4,716	11%	4,802	10%
8 その他の純資産変動額	-3,477	-13%	-3,477	-8%	-3,668	-8%
本年度純資産変動額	-2,170	-8%	-1,587	-4%	-1,597	-3%
前年度末純資産残高	64,743	-	73,712	-	75,401	-
本年度末純資産残高	62,573	-	72,125	-	73,804	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計ベースで279億円、全体ベース495億円、連結ベースで535億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計ベースで10億円、全体ベースで62億円、連結ベースでは64億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計ベースで269億円、全体ベースで432億円、連結ベースで470億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-955	884	1,030
①業務支出(注)	25,446	45,768	49,788
②業務収入	24,491	46,639	50,805
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	13	13
(ロ)投資活動収支(②-①)	-377	-2,031	-2,186
①投資活動支出	2,851	5,526	5,689
②投資活動収入	2,474	3,495	3,503
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-1,332	-1,147	-1,156
(ハ)財務活動収支(②-①)	917	1,008	1,021
①財務活動支出	1,878	2,512	2,594
②財務活動収入	2,795	3,520	3,615
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-415	-139	-135
2 前年度末資金残高	1,942	7,186	7,571
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,527	7,047	7,437
(注)うち、地方債等支払利息支出	269	456	459

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、一般会計ベースで4億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が減少しており、期末資金残高は、一般会計ベースで15億円、全体ベースで70億円、連結ベースで74億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計ベースで▲13億円、全体ベースで▲11億円、連結ベース▲12億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計	資産：103万円	負債：33万円	純行政コスト：30万円
全体	資産：129万円	負債：49万円	純行政コスト：48万円
連結	資産：132万円	負債：50万円	純行政コスト：52万円

※平成28年3月31日の東松山市の人口：89,656人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計	30.5%
全体	34.3%
連結	34.4%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計	67.8%
全体	62.4%
連結	62.4%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計	47.5%
全体	60.3%
連結	60.3%

5 統一的な基準による財務書類

一般会計貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,961,952,691	固定負債	27,227,512,133
有形固定資産	85,460,202,681	地方債	23,995,802,133
事業用資産	52,816,234,144	長期未払金	0
土地	27,414,676,954	退職手当引当金	3,231,710,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,692,317,652	その他	0
建物減価償却累計額	-26,721,343,495	流動負債	2,495,817,627
工作物	9,675,883,286	1年内償還予定地方債	2,069,182,638
工作物減価償却累計額	-7,245,300,253	未払金	932,197
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	310,795,108
航空機	0	預り金	114,907,684
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	29,723,329,760
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	90,290,685,935
インフラ資産	32,617,584,904	余剰分（不足分）	-27,717,512,689
土地	10,386,158,623		
建物	1,180,792,600		
建物減価償却累計額	-840,339,963		
工作物	110,397,702,511		
工作物減価償却累計額	-88,782,312,097		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	275,583,230		
物品	318,636,784		
物品減価償却累計額	-292,253,151		
無形固定資産	27,885,092		
ソフトウェア	27,885,092		
その他	0		
投資その他の資産	2,473,864,918		
投資及び出資金	142,257,000		
有価証券	1,000,000		
出資金	141,257,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	238,006,724		
長期貸付金	13,963,497		
基金	2,126,738,520		
減債基金	0		
その他	2,126,738,520		
その他	0		
徴収不能引当金	-47,100,823		
流動資産	4,334,550,315		
現金預金	1,642,351,233		
未収金	175,300,885		
短期貸付金	0		
基金	2,519,639,145		
財政調整基金	2,053,352,417		
減債基金	466,286,728		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,740,948		
資産合計	92,296,503,006	純資産合計	62,573,173,246
		負債及び純資産合計	92,296,503,006

一般会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	27,872,914,731		
業務費用	15,164,448,285		
人件費	4,968,452,991		
職員給与費	4,193,153,625		
賞与等引当金繰入額	310,795,108		
退職手当引当金繰入額	199,523,124		
その他	264,981,134		
物件費等	9,728,141,469		
物件費	5,827,639,555		
維持補修費	1,309,198,714		
減価償却費	2,585,925,730		
その他	5,377,470		
その他の業務費用	467,853,825		
支払利息	268,977,675		
徴収不能引当金繰入額	49,841,771		
その他	149,034,379		
移転費用	12,708,466,446		
補助金等	5,214,457,667		
社会保障給付	4,092,355,918		
他会計への繰出金	3,254,945,367		
その他	146,707,494		
経常収益	998,066,167		
使用料及び手数料	432,921,594		
その他	565,144,573		
純経常行政コスト	26,874,848,564		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	20,157,026		
資産売却益	20,157,026		
その他	0		
純行政コスト	26,854,691,538		
財源	23,427,437,580		
税収等	17,216,030,136		
国県等補助金	6,211,407,444		
本年度差額	-3,427,253,958		
固定資産等の変動 (内部変動)		-2,175,575,983	2,175,575,983
有形固定資産等の増加		995,273,884	-995,273,884
有形固定資産等の減少		-2,585,925,730	2,585,925,730
貸付金・基金等の増加		1,856,007,482	-1,856,007,482
貸付金・基金等の減少		-2,440,931,619	2,440,931,619
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,733,865,565	4,733,865,565	
その他	-3,476,682,179	14,853,821	-3,491,536,000
本年度純資産変動額	-2,170,070,572	2,573,143,403	-4,743,213,975
前年度末純資産残高	64,743,243,818	87,717,542,532	-22,974,298,714
本年度末純資産残高	62,573,173,246	90,290,685,935	-27,717,512,689

一般会計資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,446,349,630
業務費用支出	12,278,534,060
人件費支出	4,742,481,199
物件費等支出	7,142,215,739
支払利息支出	268,977,675
その他の支出	124,859,447
移転費用支出	13,167,815,570
補助金等支出	5,673,806,791
社会保障給付支出	4,092,355,918
他会計への繰出支出	3,254,945,367
その他の支出	146,707,494
業務収入	24,491,377,923
税込等収入	17,303,273,607
国県等補助金収入	6,198,100,444
使用料及び手数料収入	433,804,631
その他の収入	556,199,241
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-954,971,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,851,281,366
公共施設等整備費支出	995,273,884
基金積立金支出	1,735,663,482
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,344,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,474,395,645
国県等補助金収入	13,307,000
基金取崩収入	2,320,697,295
貸付金元金回収収入	120,234,324
資産売却収入	20,157,026
その他の収入	0
投資活動収支	-376,885,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,877,591,088
地方債償還支出	1,877,591,088
その他の支出	0
財務活動収入	2,794,939,000
地方債発行収入	2,794,939,000
その他の収入	0
財務活動収支	917,347,912
本年度資金収支額	-414,509,516
前年度末資金残高	1,941,953,065
本年度末資金残高	1,527,443,549
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	114,907,684
本年度末歳計外現金残高	114,907,684
本年度末現金預金残高	1,642,351,233

全体貸借対照表
(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,160,193,639	固定負債	39,181,596,112
有形固定資産	98,761,560,404	地方債	31,243,253,851
事業用資産	55,320,068,869	長期未払金	0
土地	27,888,224,820	退職手当引当金	3,890,605,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,530,101,922	その他	4,047,737,261
建物減価償却累計額	-29,658,056,211	流動負債	4,332,815,420
工作物	9,989,354,306	1年内償還予定地方債	2,645,420,845
工作物減価償却累計額	-7,439,053,969	未払金	1,116,219,009
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	27,180
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	445,292,676
航空機	0	預り金	119,673,746
航空機減価償却累計額	0	その他	6,181,964
その他	0	負債合計	43,514,411,532
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,009,498,001	固定資産等形成分	107,208,525,078
インフラ資産	42,400,418,659	余剰分(不足分)	-35,083,579,452
土地	10,937,723,506		
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,105,186,397		
工作物	126,403,634,258		
工作物減価償却累計額	-95,825,860,270		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	310,910,586		
物品	5,523,479,396		
物品減価償却累計額	-4,482,406,520		
無形固定資産	38,759,232		
ソフトウェア	27,885,092		
その他	10,874,140		
投資その他の資産	6,359,874,003		
投資及び出資金	2,142,036,333		
有価証券	2,000,779,333		
出資金	141,257,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	610,391,860		
長期貸付金	14,683,497		
基金	3,726,970,247		
減債基金	0		
その他	3,726,970,247		
その他	0		
徴収不能引当金	-134,207,934		
流動資産	10,479,163,519		
現金預金	7,161,960,049		
未収金	750,564,017		
短期貸付金	0		
基金	2,519,639,145		
財政調整基金	2,053,352,417		
減債基金	466,286,728		
棚卸資産	11,980,996		
その他	44,713,890		
徴収不能引当金	-9,694,578		
資産合計	115,639,357,158	純資産合計	72,124,945,626
		負債及び純資産合計	115,639,357,158

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	49,473,745,612		
業務費用	22,186,484,879		
人件費	6,905,541,068		
職員給与費	5,506,362,977		
賞与等引当金繰入額	445,292,676		
退職手当引当金繰入額	199,523,124		
その他	754,362,291		
物件費等	14,076,791,678		
物件費	8,944,967,656		
維持補修費	1,949,554,736		
減価償却費	3,176,827,716		
その他	5,441,570		
その他の業務費用	1,204,152,133		
支払利息	455,624,799		
徴収不能引当金繰入額	137,234,322		
その他	611,293,012		
移転費用	27,287,260,733		
補助金等	5,313,413,683		
社会保障給付	20,979,379,419		
他会計への繰出金	0		
その他	994,467,631		
経常収益	6,164,202,501		
使用料及び手数料	5,279,470,118		
その他	884,732,383		
純経常行政コスト	43,309,543,111		
臨時損失	7,027,120		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	7,027,120		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	155,061,762		
資産売却益	141,626,143		
その他	13,435,619		
純行政コスト	43,161,508,469		
財源	40,335,460,027		
税収等	29,197,640,565		
国県等補助金	11,137,819,462		
本年度差額	-2,826,048,442		
固定資産等の変動（内部変動）		金額	
有形固定資産等の増加		-952,351,548	952,351,548
有形固定資産等の減少		2,848,905,388	-2,848,905,388
貸付金・基金等の増加		-3,236,820,972	3,236,820,972
貸付金・基金等の減少		2,718,395,655	-2,718,395,655
資産評価差額	0	-3,282,831,619	3,282,831,619
無償所管換等	4,715,505,824	0	0
その他	-3,476,643,774	4,715,505,824	-3,491,536,000
本年度純資産変動額	-1,587,186,392	14,892,226	-5,365,232,894
前年度末純資産残高	73,712,132,018	3,778,046,502	-29,718,346,558
本年度末純資産残高	72,124,945,626	103,430,478,576	-35,083,579,452

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,768,356,373
業務費用支出	18,021,746,516
人件費支出	6,716,078,697
物件費等支出	10,350,986,061
支払利息支出	455,624,799
その他の支出	499,056,959
移転費用支出	27,746,609,857
補助金等支出	5,772,762,807
社会保障給付支出	20,979,379,419
他会計への繰出支出	0
その他の支出	994,467,631
業務収入	46,638,975,009
税収等収入	29,308,972,124
国県等補助金収入	11,118,784,696
使用料及び手数料収入	5,336,174,955
その他の収入	875,043,234
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	12,882,687
業務活動収支	883,501,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,526,302,975
公共施設等整備費支出	2,807,907,320
基金積立金支出	2,598,051,655
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,344,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,495,461,830
国県等補助金収入	57,136,000
基金取崩収入	2,762,743,295
貸付金元金回収収入	120,234,324
資産売却収入	153,594,211
その他の収入	401,754,000
投資活動収支	-2,030,841,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,512,302,501
地方債償還支出	2,500,226,622
その他の支出	12,075,879
財務活動収入	3,520,239,000
地方債発行収入	3,520,239,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,007,936,499
本年度資金収支額	-139,403,323
前年度末資金残高	7,186,455,688
本年度末資金残高	7,047,052,365
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	114,907,684
本年度末歳計外現金残高	114,907,684
本年度末現金預金残高	7,161,960,049

連結貸借対照表
(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,038,223,027	固定負債	39,953,762,782
有形固定資産	100,278,984,376	地方債等	31,755,526,705
事業用資産	56,706,259,854	長期未払金	9,022,442
土地	28,266,870,739	退職手当引当金	4,141,476,374
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,767,040,288	その他	4,047,737,261
建物減価償却累計額	-29,972,617,890	流動負債	4,529,347,764
工作物	10,047,399,526	1年内償還予定地方債等	2,726,713,578
工作物減価償却累計額	-7,446,748,877	未払金	1,175,643,958
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	27,180
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,300,212
航空機	0	預り金	125,480,872
航空機減価償却累計額	0	その他	6,181,964
その他	47,226,935	負債合計	44,483,110,546
その他減価償却累計額	-12,408,868	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,009,498,001	固定資産等形成分	109,581,512,606
インフラ資産	42,400,418,659	余剰分(不足分)	-35,777,842,453
土地	10,937,723,506	他団体出資等分	0
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,105,186,397		
工作物	126,403,634,258		
工作物減価償却累計額	-95,825,860,270		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	310,910,586		
物品	5,883,327,447		
物品減価償却累計額	-4,711,021,584		
無形固定資産	38,904,832		
ソフトウェア	27,885,092		
その他	11,019,740		
投資その他の資産	6,720,333,819		
投資及び出資金	2,019,900,523		
有価証券	2,000,779,333		
出資金	19,107,000		
その他	14,190		
長期延滞債権	610,391,860		
長期貸付金	14,683,497		
基金	4,089,565,873		
減債基金	0		
その他	4,089,565,873		
その他	120,000,000		
徴収不能引当金	-134,207,934		
流動資産	11,248,557,671		
現金預金	7,557,321,523		
未収金	751,778,995		
短期貸付金	0		
基金	2,892,397,286		
財政調整基金	2,426,110,558		
減債基金	466,286,728		
棚卸資産	11,980,996		
その他	44,773,450		
徴収不能引当金	-9,694,578		
繰延資産	0		
資産合計	118,286,780,698	純資産合計	73,803,670,153
		負債及び純資産合計	118,286,780,698

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額			
経常費用	53,540,799,943			
業務費用	26,150,540,747			
人件費	7,857,198,742			
職員給与費	6,286,206,187			
賞与等引当金繰入額	495,300,212			
退職手当引当金繰入額	199,843,818			
その他	875,848,525			
物件費等	17,056,195,097			
物件費	11,839,479,862			
維持補修費	1,978,072,630			
減価償却費	3,232,145,346			
その他	6,497,260			
その他の業務費用	1,237,146,908			
支払利息	459,004,338			
徴収不能引当金繰入額	137,234,322			
その他	640,908,248			
移転費用	27,390,259,196			
補助金等	5,349,550,719			
社会保障給付	20,979,379,419			
その他	1,061,329,057			
経常収益	6,427,744,533			
使用料及び手数料	5,307,605,325			
その他	1,120,139,208			
純経常行政コスト	47,113,055,410			
臨時損失	8,439,041			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	8,439,041			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	155,061,762			
資産売却益	141,626,143			
その他	13,435,619			
純行政コスト	46,966,432,689			
財源	44,234,952,065			
税金等	33,057,384,524			
国県等補助金	11,177,567,541			
本年度差額	-2,731,480,624			
固定資産等の変動（内部変動）		金額		
有形固定資産等の増加		-853,610,264	853,610,264	
有形固定資産等の減少		2,987,669,926	-2,987,669,926	
貸付金・基金等の増加		-3,293,550,523	3,293,550,523	
貸付金・基金等の減少		2,742,501,952	-2,742,501,952	
資産評価差額	-46,757	-3,290,231,619	3,290,231,619	
無償所管換等	4,802,216,804	-46,757		
他団体出資等分の増加	0	4,802,216,804		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	59,151,738	-0	59,151,738	
その他	-3,727,194,158	-555,977,278	-3,171,216,880	
本年度純資産変動額	-1,597,352,996	3,392,582,505	-4,989,935,502	0
前年度末純資産残高	75,401,023,149	106,188,930,100	-30,787,906,952	0
本年度末純資産残高	73,803,670,153	109,581,512,606	-35,777,842,453	0

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,787,767,262
業務費用支出	21,935,256,692
人件費支出	7,664,631,065
物件費等支出	13,282,949,095
支払利息支出	459,004,338
その他の支出	528,672,195
移転費用支出	27,852,510,570
補助金等支出	5,811,802,094
社会保障給付支出	20,979,379,419
その他の支出	1,061,329,057
業務収入	50,804,787,702
税金等収入	29,274,354,409
国県等補助金収入	11,158,532,775
使用料及び手数料収入	5,364,310,162
その他の収入	5,007,590,356
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	12,882,687
業務活動収支	1,029,903,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,689,175,144
公共施設等整備費支出	2,946,671,858
基金積立金支出	2,622,159,286
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,344,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,502,861,830
国県等補助金収入	57,136,000
基金取崩収入	2,770,143,295
貸付金元金回収収入	120,234,324
資産売却収入	153,594,211
その他の収入	401,754,000
投資活動収支	-2,186,313,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,593,593,630
地方債等償還支出	2,581,517,751
その他の支出	12,075,879
財務活動収入	3,614,589,000
地方債等発行収入	3,614,589,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,020,995,370
本年度資金収支額	-135,414,817
前年度末資金残高	7,572,112,302
比例連結割合変更に伴う差額	725,380
本年度末資金残高	7,437,422,865
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	119,898,658
本年度末歳計外現金残高	119,898,658
本年度末現金預金残高	7,557,321,523